

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第156期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 訓士
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号 （本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記において 行っております。） 大阪市中央区今橋2丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6203 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 吉田 一博
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南六郷3丁目12番1号
【電話番号】	03 - 3732 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事業所長 吉田 勝弘
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期連結 累計期間	第156期 第3四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	325,631	311,472	427,425
経常利益 (百万円)	27,956	29,447	34,838
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,766	16,234	17,405
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	3,810	13,674	4,434
純資産額 (百万円)	322,780	324,281	320,661
総資産額 (百万円)	585,924	555,265	584,135
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	65.19	63.14	67.68
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	56.47	57.50	58.28
自己資本比率 (%)	46.6	49.2	46.2

回次	第155期 第3四半期連結 会計期間	第156期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.96	25.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当期における世界経済は、地政学的リスクの高まりが継続し、各国の政治・政策・通商問題の動向など依然として先行き不透明な状況が続いております。そのような状況下、欧州や中国及びその他のアジア新興国では弱さが見られますが、米国の個人消費や政府支出に支えられ、鈍化しているものの総じて緩やかな回復が継続しました。わが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善を受け、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は3,114億72百万円（前年同期比4.3%減）となりましたが、営業利益は原材料価格の下落や販売費及び一般管理費が減少したことなどから264億40百万円（前年同期比6.5%増）となりました。経常利益は為替差損の増加などにより、294億47百万円（前年同期比5.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券及び関係会社株式売却益が減少したことなどから162億34百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

日本

自動車分野は、新車用分野では自動車生産台数が前年を下回ったものの、シェア獲得に努めたことから国内向け売上は僅かながら増加しました。しかしながら、輸出が減少したことから、全体として売上は僅かながら前年を下回りました。工業分野では、堅調に推移していた自動車部品向け塗料や産業機械向け塗料などが下期に入り低調に推移したことにより、売上は前年を下回りました。建築分野及び防食分野では、市況が堅調に推移するなか、売上は前年を上回りました。船舶分野では、修繕船を中心に回復が見られるものの、売上は前年を僅かながら下回りました。自動車分野（補修用）では、市況が低調に推移するなか、高付加価値製品の拡販に努めましたが、売上は前年を下回りました。

これらの結果、売上高は1,174億62百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は144億20百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

インド

自動車分野では自動車生産台数の減少が続き、売上は前年を下回りました。建築分野では需要拡大継続のもと販売活動の促進に取組み、売上は前年を上回りましたが、自動車分野での売上の減少の影響が大きく、当セグメント全体では、売上は前年を下回りました。原材料価格が安定的に推移したこともあり、現地通貨ベースでは利益は増加しましたが、円貨ベースでの業績は為替換算による押し下げの影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は655億75百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は88億77百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

アジア

中国においては、自動車生産台数が前年を下回るなか、主要顧客の需要が伸びたものの、自動車分野での売上は前年を下回りました。工業分野では、建設機械向け塗料において、主要顧客の需要が減少し、売上は前年を下回りました。これらの結果、中国全体での売上は前年を下回りました。インドネシアにおいては、景気の減速感が強まるなか自動車生産台数が前年を下回り、自動車分野での売上は前年を下回りました。タイにおいても、自動車生産台数が前年を下回り売上は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は447億51百万円（前年同期比6.9%減）となりました。原材料価格が下落し、販売費及び一般管理費が減少したものの、中国の持分法投資利益が減少したことなどから、経常利益は41億5百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

アフリカ

南アフリカ及び近隣諸国の経済が低迷するなか、引き続き販売活動の促進に努めました。原材料価格は下落しているものの、通貨安が継続していることや、価格競争の激化などから、収益は大きく圧迫されました。

これらの結果、当セグメントの売上高は266億81百万円（前年同期比10.3%減）、経常損益はのれんの償却を含め経常損失19億52百万円（前年同期比 - %）となりました。

欧州

トルコでは、現地通貨ベースでの売上は伸長しましたが、通貨安による原材料価格への影響等が収益を圧迫しました。一方、国内景気の低迷を受け、建築分野での需要の低迷が継続したものの、持分法投資利益は増加しました。その他欧州各国においては、工業分野が堅調に推移し現地通貨ベースでは売上は増加しました。しかしながら、為替換算による押し下げの影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は524億8百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益はのれんの償却を含め31億2百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

その他

北米では、工業分野において自動車部品向け塗料などの拡販に努め売上は伸長し、また、持分法投資利益も増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は45億92百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は8億94百万円（前年同期比57.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

（当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容）

当社グループは、「塗料事業で培った技術と人財を最大限に活かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支える」ことを企業理念における使命目的としております。即ち、当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献するものと考えております。

したがって、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、この使命目的を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていく者でなければならないと考えております。

逆に、上記使命目的を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社は、このような基本的な考え方に立ち、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、当社株式に対する大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討等のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、その時々において適宜適切な措置を講じてまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、49億53百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（財政状態の状況）

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、2,424億45百万円（前連結会計年度末比237億26百万円減）となりました。流動資産の減少は、主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による現金及び預金の減少などによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、3,128億20百万円（前連結会計年度末比51億42百万円減）となりました。固定資産の減少は、主にのれんなどの減少によるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、1,201億53百万円（前連結会計年度末比376億56百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債などの減少によるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、1,108億30百万円（前連結会計年度末比51億66百万円増）となりました。固定負債の増加は、主に長期借入金などの増加によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,242億81百万円（前連結会計年度末比36億20百万円増）となりました。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、成長性と収益性の両立を図りながら、企業価値の向上を目指しております。主な経営指標として、EBITDAの拡大とともに、継続的にROE10%超を目標としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	272,623,270	272,623,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	272,623,270	-	25,658	-	27,154

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,412,000	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,129,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 255,843,900	2,558,439	同上
単元未満株式	普通株式 238,370	-	-
発行済株式総数	272,623,270	-	-
総株主の議決権	-	2,558,439	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託保有の当社株式が112,000株(議決権1,120個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	14,412,000	-	14,412,000	5.28
(相互保有株式) 株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	1,555,000	-	1,555,000	0.57
株式会社エル・ミズホ	大阪市北区西天満6丁目1番12号	364,000	-	364,000	0.13
株式会社アビィング	岡山市北区上中野1丁目16番2号	180,000	-	180,000	0.06
株式会社フレックス	大阪市淀川区加島1丁目37番56号	30,000	-	30,000	0.01
計	-	16,541,000	-	16,541,000	6.06

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職名の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 管理管掌 管理本部長 人事企画室長	取締役上席執行役員 管理管掌 管理本部長 人事企画室長	吉田 一博	2019年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,614	49,490
受取手形及び売掛金	1,112,486	1,113,039
有価証券	3,148	6,266
商品及び製品	37,549	34,041
仕掛品	5,569	5,969
原材料及び貯蔵品	26,121	24,350
その他	9,758	12,365
貸倒引当金	3,076	3,077
流動資産合計	266,172	242,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,100	57,227
その他(純額)	72,344	70,852
有形固定資産合計	127,444	128,079
無形固定資産		
のれん	39,782	34,210
その他	27,544	24,928
無形固定資産合計	67,327	59,138
投資その他の資産		
投資有価証券	84,032	90,254
その他	46,763	43,340
貸倒引当金	7,604	7,993
投資その他の資産合計	123,190	125,601
固定資産合計	317,963	312,820
資産合計	584,135	555,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 71,140	1 63,198
短期借入金	12,135	19,657
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	40,126	-
未払法人税等	4,219	1,987
賞与引当金	4,864	3,428
債務保証損失引当金	2,219	2,191
その他	23,103	29,689
流動負債合計	157,810	120,153
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	60,160	60,123
長期借入金	8,434	10,864
退職給付に係る負債	8,607	8,983
その他	28,461	30,859
固定負債合計	105,664	110,830
負債合計	263,474	230,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	22,342	22,438
利益剰余金	237,721	246,468
自己株式	25,537	25,649
株主資本合計	260,185	268,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,876	33,886
繰延ヘッジ損益	622	1,551
為替換算調整勘定	21,439	28,694
退職給付に係る調整累計額	770	898
その他の包括利益累計額合計	9,831	4,540
非支配株主持分	50,644	50,825
純資産合計	320,661	324,281
負債純資産合計	584,135	555,265

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	325,631	311,472
売上原価	224,684	211,996
売上総利益	100,946	99,476
販売費及び一般管理費	76,131	73,035
営業利益	24,815	26,440
営業外収益		
受取利息	1,021	523
受取配当金	1,624	1,630
持分法による投資利益	2,923	3,175
雑収入	798	1,606
営業外収益合計	6,367	6,937
営業外費用		
支払利息	1,401	1,344
たな卸資産廃棄損	240	169
貸倒引当金繰入額	797	27
為替差損	302	1,575
雑支出	485	814
営業外費用合計	3,226	3,930
経常利益	27,956	29,447
特別利益		
固定資産売却益	39	47
投資有価証券売却益	1,174	105
関係会社株式売却益	855	-
子会社清算益	31	8
特別利益合計	2,100	160
特別損失		
固定資産除売却損	356	718
関係会社出資金売却損	-	39
投資有価証券評価損	16	0
災害による損失	140	31
早期割増退職金	410	-
事業撤退損	-	28
特別損失合計	923	817
税金等調整前四半期純利益	29,133	28,790
法人税等	9,360	8,539
四半期純利益	19,773	20,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,006	4,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,766	16,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	19,773	20,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,641	3,378
繰延ヘッジ損益	547	2,173
為替換算調整勘定	11,065	6,517
退職給付に係る調整額	132	128
持分法適用会社に対する持分相当額	6,291	1,392
その他の包括利益合計	23,583	6,576
四半期包括利益	3,810	13,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,761	10,943
非支配株主に係る四半期包括利益	49	2,730

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より一部の海外関係会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当第3四半期連結会計期間末日満期手形等(期日現金を含む)が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	2,141百万円	1,772百万円
売掛金	3,222	2,973
支払手形	975	742
買掛金	3,864	3,686

2. 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
Kansai Paints Lanka Pvt. Ltd.	222百万円	213百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	10,386百万円	10,860百万円
のれんの償却額	3,612	3,394

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,485	13.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	4,131	16.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社の100%連結子会社であるKansai Helios Coatings GmbHは2018年9月28日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が9,110百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が22,342百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,614	14.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	3,873	15.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	欧州	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	119,527	67,584	48,080	29,733	56,237	321,163	4,468	325,631	-	325,631
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	11,527	44	2,590	240	80	14,483	0	14,483	14,483	-
計	131,054	67,628	50,671	29,974	56,317	335,647	4,468	340,115	14,483	325,631
セグメント利益または損失 ()	14,341	9,007	4,885	2,900	2,055	27,389	566	27,956	-	27,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
 インド.....インド、ネパール等
 アジア.....タイ、中国、インドネシア等
 アフリカ.....南アフリカ、ジンバブエ、ウガンダ等
 欧州.....スロベニア、トルコ、オーストリア、ルクセンブルク等

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	欧州	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	117,462	65,575	44,751	26,681	52,408	306,880	4,592	311,472	-	311,472
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	9,929	49	2,192	233	84	12,488	-	12,488	12,488	-
計	127,391	65,625	46,943	26,915	52,493	319,369	4,592	323,961	12,488	311,472
セグメント利益または損失 ()	14,420	8,877	4,105	1,952	3,102	28,553	894	29,447	-	29,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
 インド.....インド、ネパール、バングラデシュ等
 アジア.....タイ、中国、インドネシア等
 アフリカ.....南アフリカ、ジンバブエ、ウガンダ等
 欧州.....スロベニア、トルコ、オーストリア、ルクセンブルク等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65.19円	63.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	16,766	16,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	16,766	16,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,198	257,113
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56.47円	57.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	338	113
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(338)	(113)
普通株式増加数(千株)	33,728	23,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式(前第3四半期連結累計期間59千株、当第3四半期連結累計期間85千株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、定款の規定に基づき2019年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨の決議を行いました。

中間配当金総額	1株当たり配当額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
3,873百万円	15円00銭	2019年12月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

関西ペイント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重田 象一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。